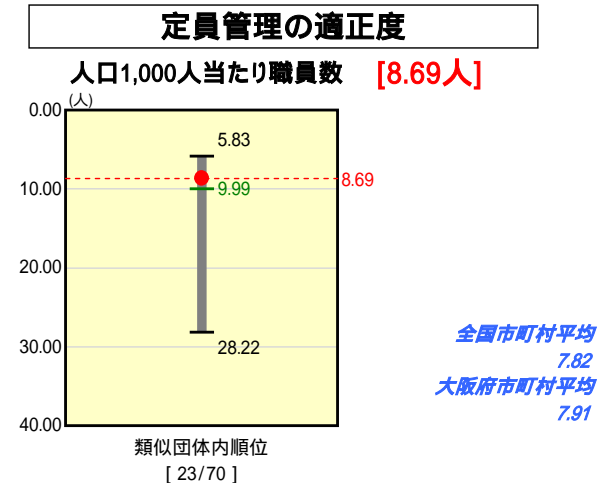
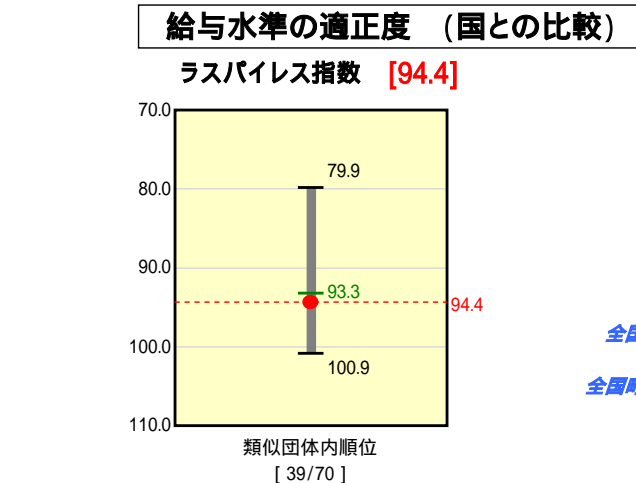
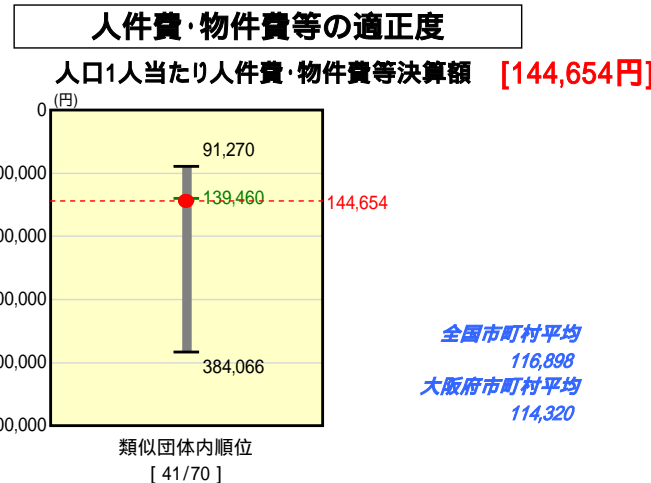
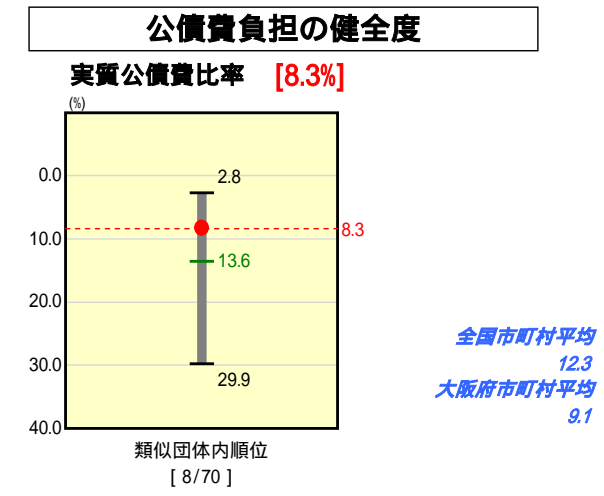
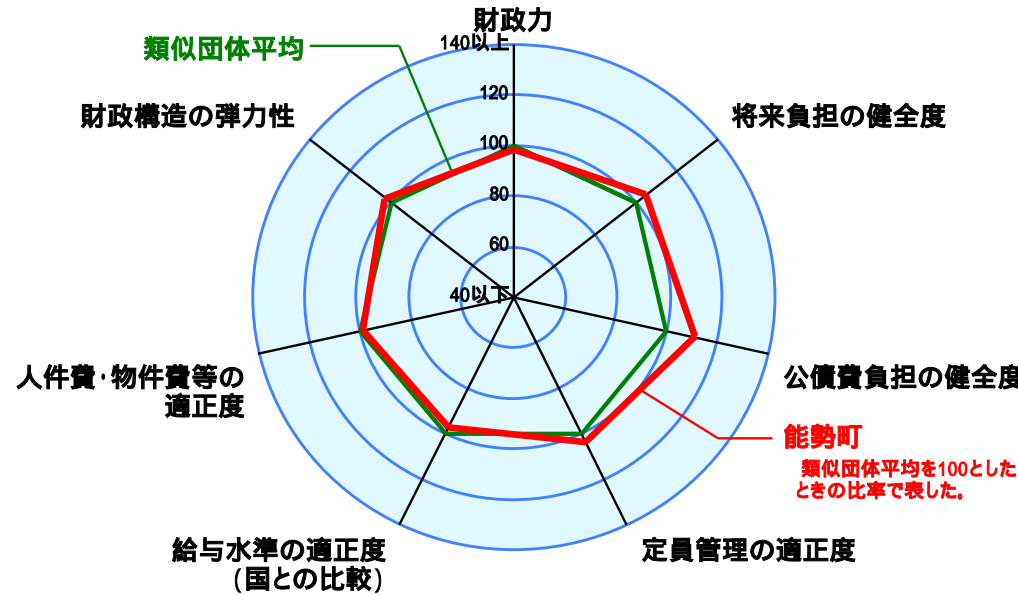
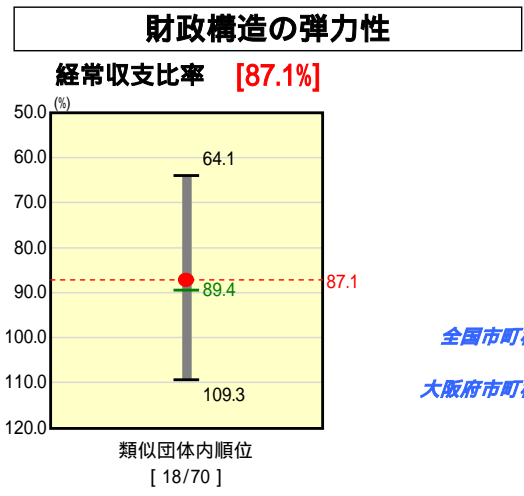
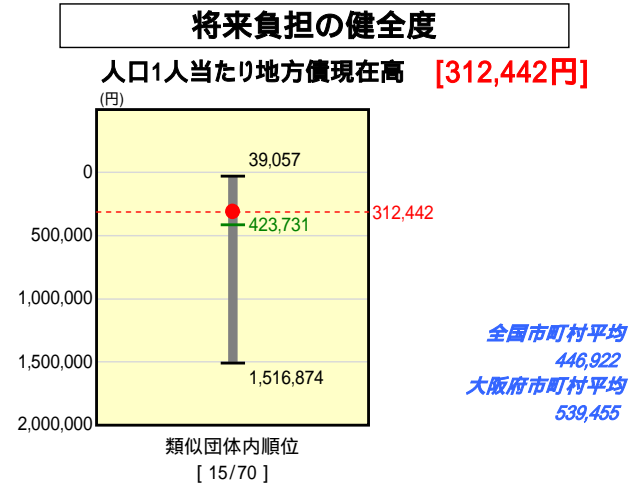
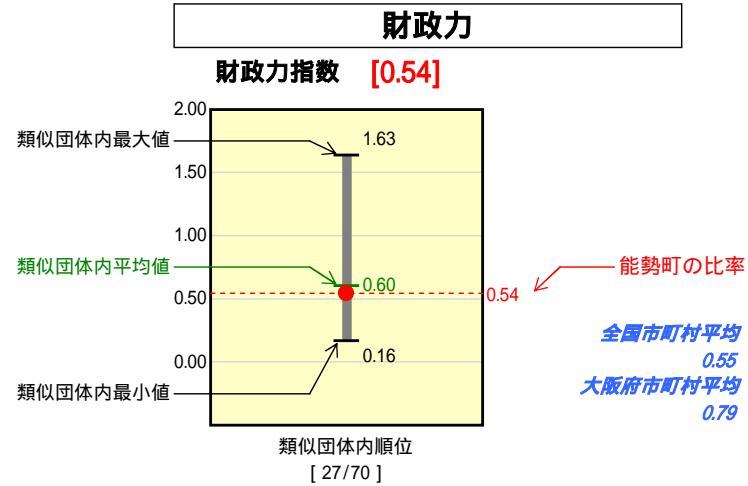


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 能勢町

人口	12,890 人(H20.3.31現在)
面積	98.68 km ²
歳入総額	4,553,088 千円
歳出総額	4,387,549 千円
実質収支	165,539 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

1. 財政力指数
平成16年度以前は、送電施設の立地による固定資産税(償却資産)が増収したことにより、類似団体内平均値を若干上回った数値となっていたが、その後は、平均値を若干下回る水準で推移している。これは人口の減少、高齢化(H19年度末24.2%)加えて地価の下落などに起因している。そのため、徴収強化などに取り組んでいるところである(H19年度3.8%改善)。今後とも「自立経営プラン(集中改革プラン)」に基づき、施策の重点化を図りつつ歳出の徹底した見直しを行い、健全な行政運営に努める。

2. 経常収支比率
財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)に基づき、職員数(普通会計)の削減(H14.4:151人 H21.4:110人)や事務事業の精査などにより、経常経費充当一般財源を約5億円(H13 H19)圧縮した。しかしながら地方交付税の減少などにより、経常一般財源総額が約4億円(H13 H19)減少したことにより、その効果額を相殺している。しかしながら他団体に先駆けて行政改革に取り組んだ成果として、平成16年度から類似団体内平均値を下回り、平成19年度においても、経常収支比率は87.1%であり、平均を下回る結果となった。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
町営施設数が類似団体に比べて多いこと、加えて一部事務組合などによる事務の共同処理が進んでいないことから、人件費等の増要因となり、類似団体内平均値を上回っている。公の施設等のあり方検討(報告書)(H19)により、町営施設に関しては、指定管理者制度の導入や施設の統廃合などに取組み、コストの低減を図っていくものである。

4. ラスバイス指数
平成18年度において給与体系や昇給運用の見直し、諸手当の総点検に取組み、その後も退職不補充等により、総額としての人件費の抑制に努めている。しかしながら総額としての人件費の抑制効果は、直接的にラスバイス指数には、反映しないことから類似団体内平均値を上回る数値となっている。今後とも、職員数の適正化を図り、総額としての人件費の抑制に努める。

5. 人口1人当たり地方債現在高
生活基盤整備として必要不可欠な施設である「火葬場」や「し尿処理施設」の建設を予定しており、新規の地方債の発行が見込まれる。また少子高齢化が顕著である本町においては、将来世代への負担を軽減するため、地方債の発行を極力抑制する。

6. 実質公債費比率
現在のところ類似団体内平均値を大きく下回っているが、「ごみ処理施設(一部事務組合)」や「し尿処理施設」建設に係る地方債の発行により、今後は類似団体内平均値に近づくと見込まれる。そのため、普通会計のみならず投資事業の取捨選択、精査により、実質公債費比率の上昇を抑えるよう取組む。

7. 人口1,000人当たり職員数
財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)の取組みにより類似団体内平均値を下回っている。今後においても引き続き、退職者不補充を基本とし、計画的な職員数の適正化、抑制を図っていく。